

## 「高齢者の雇用状況」集計結果のポイント

平成 28 年 10 月 31 日に奈良労働局が公表した「高齢者の雇用状況」によると、高齢者の雇用確保が課題となっている中、「希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業」は奈良県内で 8 割を超え、近畿 2 府 4 県において最上位の結果となった。

### 1. 調査の概要

奈良労働局では、高齢者を 65 歳まで雇用するための、「高齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、「高齢者の雇用状況」（平成 28 年 6 月 1 日現在）の集計結果を公表している。今回の集計結果は、従業員 31 人以上の企業 1,066 社（中小企業 1,001 社、大企業 65 社）の状況をまとめたもの。（なお、この調査では、従業員 31 人～300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」としている。）

### 2. 高齢者雇用確保措置の実施状況

「高齢者雇用確保措置」（「定年制の廃止」、「定年の引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれか）については、実施済企業は 1,066 社中 1,057 社で割合が 99.2%（対前年差 1.6%増）。

企業規模別では、大企業が 100%、中小企業では、99.1%となっている。（図表不掲載）

### 3. 「高齢者雇用確保措置」の内訳

「高齢者雇用確保措置」の実施済み企業のうち、「継続雇用制度の導入」が 75.2%、「定年の

引き上げ」が 21.3%、「定年制の廃止」を講じている企業が 3.5%となっており、継続雇用制度の導入により雇用確保措置を講じる企業の比率が高いことがわかる。（図表 1）

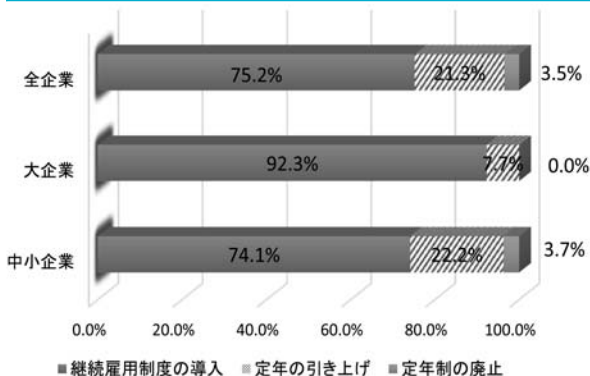
### 4. 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 795 社のうち、希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、605 社で 76.1%。高齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は 190 社で 23.9%となっている。（図表不掲載）

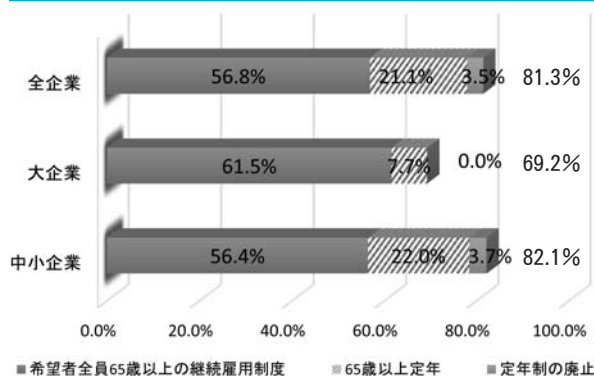
### 5. 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は、大企業が 45 社で 69.2%、中小企業が 822 社で 82.1%、全企業で 867 社、81.3%となっており、近畿 2 府 4 県で最上位を占め、全国でも 4 番目の高さである。（全国平均 74.1%）。（図表 2）

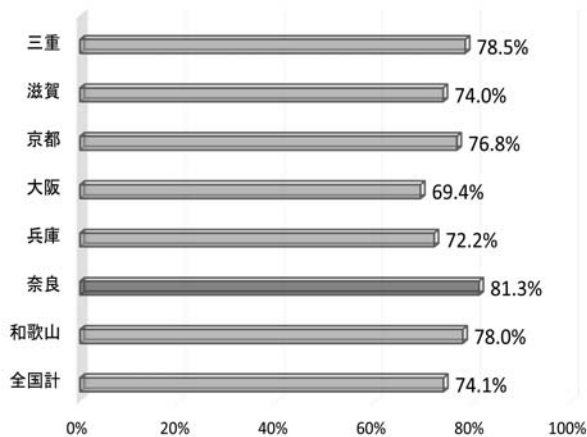
図表 1 高齢者雇用確保措置の実施状況の内訳



図表 2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況



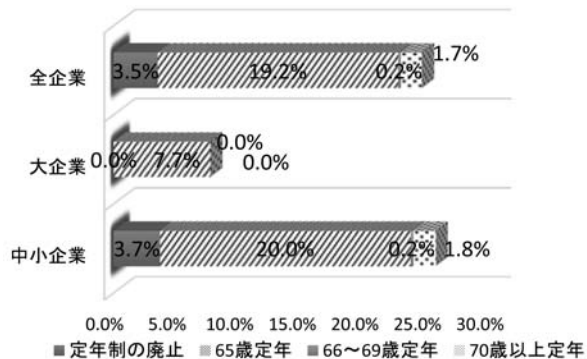
(参考) 都道府県別にみた希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合



## 6. 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制を廃止している企業は37社で3.5%。65歳以上定年企業は225社で21.1%となっている。(図表3)

図表3 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況



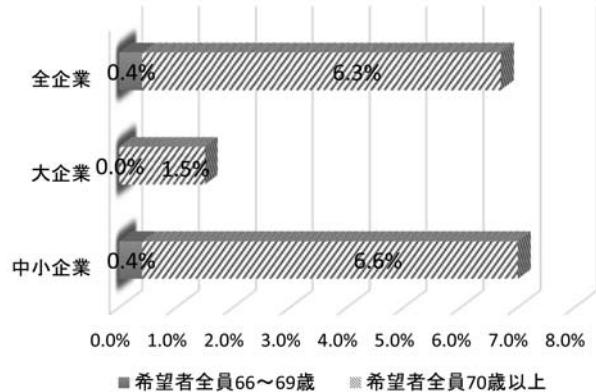
定年年齢別にみると、65歳定年の企業は205社で19.2%。66~69歳定年の企業は2社で0.2%。70歳以上定年の企業は18社で1.7%となっている。

## 7. 「高齢者雇用確保措置」の中で、「希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度」を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は71社で、6.7%。うち大企業1社、中小企業が70社となっている。

また継続雇用の上限年齢別にみると、上限年齢66~69歳は4社で0.4%。上限年齢70歳以上は67社で6.3%となっている。(図表4)

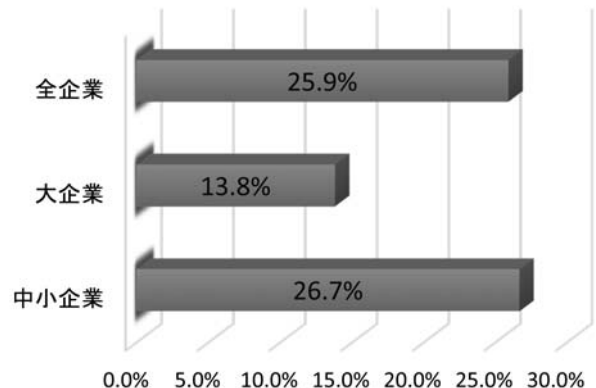
図表4 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況



## 8. 70歳以上まで働ける企業

70歳以上まで働ける企業は、276社で25.9%。企業規模別にみると、大企業では9社で13.8%、中小企業では267社で26.7%、となっている。(図表5)

図表5 70歳以上まで働ける企業の状況



「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」が進むにつれ、これまで以上に、働く場が必要となります。

奈良県は、現在、中小企業を中心に、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合が高い水準にあります。また、労働局、ハローワークも、高齢者が働くことのできる企業が増えるよう、様々な施策を実施しています。

高齢者が年齢にかかわらず働ける社会の早期実現が望まれます。

(中井正人)